【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5111

(様式 1)

業務実績書

中期計画の項目	5　文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究発信（(1)－①）

【事業概要】文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力等の情報を収集、分析して活用するとともに、国際共同研究を通じて保存・修復事業を実施するために必要な研究基盤整備を行う。また研究機関間の連携強化や共同研究、研究者間の情報交換の活発化、継続的な国際協力のネットワークを構築し、その成果をもとにアジア諸国においての文化財保存・修復事業を推進する。

【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	主任研究員　江村知子

【スタッフ】

川野邊渉（センター長）、山内和也（地域環境研究室長）、友田正彦（保存計画研究室長）、加藤雅人（国際情報研究室長）、境野飛鳥（アソシエイトフェロー）、草薙綾（研究補佐員）、長谷川泉（研究補佐員）、橋本広美（研究補佐員）、半戸文（事務補佐員）、二神葉子（企画情報部情報システム研究室長）

【主な成果】

(1)世界遺産委員会、ICOMOS 年次総会、ICCROM 理事会等の国際会議に出席し、文化財保護に関する国際情報収集を行い、『世界遺産用語集』を刊行した。

(2)アメリカにおける動産文化財の保護および文化遺産国際協力について、ゲッティセンターにおいて調査を行った。

(3)国内で選定保存技術に関する調査を実施し、国内外に情報発信を行い、報告書を刊行した。

(4)文化財保護関連の法令の収集・分析及び翻訳作業を実施し、対訳法令集シリーズを新たに 1 冊刊行した。

【年度実績概要】

(1)国際会議等出席

文化財保護の国際動向を把握し、情報収集を行い、国内外の関連機関との連携を深めるために、以下の会合に参加した。

27 年 6 月 28 日～7 月 8 日　世界遺産委員会（ドイツ、ボン）

27 年 10 月 26 日～29 日　ICOMOS 年次総会（福岡）

27 年 11 月 18 日～20 日　第 29 回ICCROM 理事会（イタリア、ローマ）

世界遺産委員会については、事前から進めていた世界遺産一覧表記載への推薦及び保全状況報告の対象となる物件の分析を通じて、日本政府代表団を支援した。また国内で疑問を寄せられることの多い世界遺産関連の専門用語についてまとめた用語集を 1 冊刊行した。

ICOMOS年次総会と ICCROM理事会では、国際情報の収集に努め、各国の専門家と情報交換を行った。

ICCROM理事会の審議の様子（ローマ）

(2)文化遺産（動産文化財）保護についての調査・研究

諸外国の中でも全世界の文化財を保有し、独自の方法で保護しているアメリカの現状を把握するため、国内外の関係者から聞き取り調査を行うとともに、下記の日程で調査を実施した。

27 年 12 月 14 日～18 日　ゲッティ保存修復研究所、ゲッティ美術館

(3)選定保存技術に関する調査

紙や漆に関する国際研修参加者や、海外の文化財関係機関からも関心の高い日本の選定保存技術について調査を行った。広く国内外に発信していくために、錺金具（京都）、宇陀紙（奈良）、漆掻き用具製作（青森）、玉鋼製造（島根）など 15 種類の技術について調査を実施した。また、日本の文化財の保存修復技術および日本の文化についての理解を促進するために、カレンダーを作成し、海外約 40 ヵ国の文化行政機関等をはじめ、国内外に配付した。また各種の技術の中から 27 年度は金属に関するものをまとめた報告書 1 冊を刊行した。

(4)対訳法令集シリーズの刊行

27 年度はメキシコについて、文化財保護法令の条文を和訳し、対訳法令集シリーズとして 1 冊刊行した。

【実績値】

国際会議出席 3 回、海外調査 1回、国内調査 15 回、研究発表 1 回（①）、刊行物発行 3 冊（法令集1冊（②）、世界遺産用語集 1 冊(③)、選定保存技術に関する報告書（④))

【備考】

研究発表：①二神葉子「世界遺産委員会における諸課題とその解決、及び世界遺産条約の文化財保護への活用に向けての試論」企画情報部研究会、27 年 4 月 21 日、

刊行物　：②各国の文化財保護法令シリーズ[20]メキシコ (28 年 3 月 31 日)、③『世界遺産用語集』(28 年 3 月 31 日)、④選定保存技術に関する報告書Ⅰ（28 年 3 月 31 日）

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5111
（様式２）

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	
評定	A	B	B	B	B	

判定理由
適時性：文化遺産保護の最新の国際動向を把握し、情報を必要とする関連組織や関係者に迅速に提供している。選定保存技術に関する調査は調査先や関係先の協力を得て、当初の予定を上回る数の調査を実施することができ、情報を集約して今日的緊急課題を明らかにし、国内外に積極的に情報発信をに行った。
独創性：国際動向と国内状況に鑑みながら様々な専門分野に対応し、当研究所独自のネットワークを活用して情報収集と発信を行うことができた。
発展性：幅広く収集した情報を、所内外の調査研究活動及び文化遺産保護に関する業務において利用できる。
効率性：国内外のネットワークを通じて、最小限の従事者・規模で大きな成果を得た。
継続性：情報収集は継続して行うことでその利用価値が高まる。またホームページや刊行物などによる情報発信についても評価が高く、継続する意義が認められた。

２．定量的評価

観点	国際会議出席	海外調査	国内調査	研究発表	刊行物発行	
評定	B	B	A	B	B	

判定理由
国際会議出席：３回の会議に出席して最新の国際情報収集を行い、国際協力のネットワークを強化した。
海外調査：アメリカでの調査を実施し、これまでの調査成果と合わせて今後の調査研究業務に活用できる情報を収集することができた。
国内調査：調査関係先の協力のもと、当初の予定（10ヵ所）よりも多い15ヵ所での調査を実施することができた。
研究発表：世界遺産委員会の報告、最新の国際動向及び今後の課題について発表し、情報共有に努めた。
刊行物発行：３冊の刊行物により、専門性の高い情報を広く利用できるような形式で公開することができた。

３．総合的評価

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	当初計画の通り、文化財保護に関する国際情報の収集・分析を行い、適切かつ迅速に情報発信を行った。国内外において充実した研究交流とネットワークの強化が実施できた。また国内の選定保存技術の調査を積極的に進め、効果的に情報発信を行った結果、海外また国内からも高い評価を得ることができ、28年度に向け発展的に継続するための基盤整備ができた。

４．中期計画の実施状況の確認

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	国際会議への参加や成果公開を通じて、国内外の研究ネットワーク強化を推進できている。28年度においても国際情勢と国内状況に鑑みながら、国際会議等に参加するとともに、文化財保護に関する国内及び海外調査等を行い、独創的で総合的な研究に発展させていく予定である。

【書式Ｂ／研・セ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5211

（様式１）

業務実績書

中期計画の項目	５　文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	中国の文化遺産の保存修復のための共同研究（(2)－①－ア）

【事業概要】国際共同研究を通じて東アジア諸国の保存・修復の考え方や技術に関する研究を進め、国際協力を推進するための基盤を形成するとともに、その成果をもとにアジア地域を主とする諸外国において文化財保護事業を推進することを目的として、中国・敦煌莫高窟壁画及び陝西省墳墓壁画の保護のための共同研究を実施する。

【担当部課】	保存修復科学センター・ 文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	保存修復科学センター長　岡田健 地域環境研究室長　山内和也

【スタッフ】早川泰弘（保存修復科学センター分析科学研究室長）、吉田直人（保存科学研究室長）、犬塚将英（主任研究員）、森井順之（主任研究員）、高林弘実（京都市立芸術大学講師・客員研究員）、渡辺真樹子（絵画修復家・客員研究員）、皿井舞（企画情報部主任研究員）、津村宏臣（同志社大学准教授・客員研究員）、

【主な成果】

5ヵ年計画の最終年度として、壁画文化財等の保護に関する研究について実績をあげた。

(1)敦煌研究院保護研究所と共同で、莫高窟第285窟で壁画の環境に関する調査を実施した。

(2)陝西歴史博物館及び陝西省考古研究院等で隋・初唐期の壁画について調査を行った。。

(3)研究成果を国内学会及び中国で開催された2つの国際シンポジウムで発表した。

(4)敦煌研究院の若手研究者の研修を行った。

(5)莫高窟第285窟研究の成果を総括する報告書を作成するとともに、中国での評価会を開催した。

【年度実績概要】

(1)莫高窟第285窟において調査を行い、26年度に引き続き、洞窟内で発生する風（空気流）によって飛ぶ微小な砂の挙動と壁画の劣化との関係についてデータを取得し、考察を行った（27年8月22日、23日）。

(2)陝西省考古研究院と連携し、現存例は少ないものの、技法・絵画表現において大きな変革期となる隋・初唐の墳墓壁画について調査を行い、第285窟の次の研究課題について考察した（27年10月21日）。

(3)環境研究に関する成果を日本建築学会（2件）、国際学会（1件）、材質分析研究に関する成果を日本文化財科学会、保存修復学会（各1件）、保存に関する成果を国際学会（1件）、データベースに関する成果を国際学会（1件）で発表した。

(4)敦煌研究院保護研究所の研究員1名を招聘し、文化財の生物劣化とその対策に関する講義と関西地区の文化遺産等についての視察を通して研修を行った（27年11月10日～11月28日）。

(6)5ヵ年計画の最終年にあたり、17年度に始まり10年に及んだ莫高窟第285窟の調査研究を総括するため、これまでの成果を日中2ヵ国語の報告書としてまとめ、併せて敦煌研究院において総括の成果会を報告開催した（28年3月12日）。

敦煌研究院での成果報告会

【実績値】

調査研究回数　2回　（敦煌莫高窟調査：8月1回3人、環境計測。西安市壁画視察：10月1回1人）

発表件数　学会発表数　4回(①～④)　国際シンポジウム発表数　3回(⑤～⑦)、論文等件数　1件(⑧)

研修実施人数　1回1名、報告書件数　2冊(⑨)

【備考】

① 三箇山茜、鉾井修一、小椋大輔、岡田健、蘇伯民：敦煌莫高窟第285窟の壁画劣化に及ぼす砂塵の影響、平成27年度日本建築学会近畿支部研究発表会（大阪）　27年6月27日

② 岡田健、渡辺真樹子、高林弘実、蘇伯民、崔強：敦煌莫高窟第285窟東壁に描かれた如来像に用いられた彩色材料と技法、文化財保存修復学会第37回大会（京都）、27年6月28日

③ 中田愛乃、高林弘実、岡田健、蘇伯民、崔強：(口頭）敦煌莫高窟第285窟の壁画制作における構図を決める当たり線の役割に関する研究、日本文化財科学会第32回大会（東京）、27年7月12日

④ 箇山茜、鉾井修一、小椋大輔、岡田健、蘇伯民：敦煌莫高窟第285窟の壁画の劣化と外気流入との関係、日本建築学会大会（関東）学術講演会、27年9月6日

⑤ Akane Mikayama, Shuichi Hokoi, Daisuke Ogura, Ken Okada, Bomin Su: Effects of drifting sand particles on deterioration of mural paintings on the east wall of cave 285 in Mogao caves, Dunhuang. 6th International Building Physics Conference, IBPC 2015, (Turin, Italy), June 15, 2015

⑥ 岡田健、津村宏臣：（口頭発表）知識科学としての敦煌データベース、2015 Dunhuang Forum:International Conference on Digital Library and Cultural Relics Preservation and Use in the Big Data Environment、敦煌研究院（敦煌)、27年8月25日

⑦ 岡田健：(口頭発表）石窟壁画研究ノート―失われた壁画の記憶、第2回曲江壁画論壇―壁画芸術史研究及び保護修復技術研究を中心として、曲江芸術博物館（西安)、27年10月23日

⑧ 岡田健、渡辺真樹子、高林弘実、蘇伯民、崔強：敦煌莫高窟第285窟東壁に描かれた如来像に用いられた彩色材料と技法、保存科学55、pp.139-149、28年3月

⑨ 敦煌莫高窟第285窟研究―壁画材料劣化メカニズムの解明、東文研/敦煌研究院、28年3月、日文中文各1冊

【書式Ｂ／研・セ】　施設名 東京文化財研究所　処理番号 5211

（様式2）

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評定	A	A	A	B	B	A

判定理由

適時性：1980 年代、国交正常化後の文化交流の象徴的事業として始められた敦煌壁画の保護に関する日中共同研究は、四半世紀の長きにわたり相互の文化財研究と保存のための人材育成に貢献し続けてきた。日中関係の歴史を尊び、未来を展望する意味において、改めてその貢献の重要さが認識される。

独創性：窟内の微風に起因する砂の衝突による壁画の劣化という新たな観点からの研究は、具体的な壁画の劣化状態と微風の観測、及び建築環境学のシミュレーション研究を合体させたもので、石窟保護の研究においては画期的な手法を提供するものであり、高い独創性があると考えられる。

発展性：６世紀半ばの敦煌壁画に関する調査研究は、７世紀の朝鮮半島・日本を含む東アジア地域における壁画文化の発展に関する研究につながるものであり、本研究の成果をもとに、続く隋・初唐時代の壁画の研究を進め、我が国の法隆寺金堂壁画、高松塚・キトラ古墳壁画へ繋がる研究の基盤を構築することができた。

効率性：調査内容と参加人員を厳選し、効率よく実施している。

継続性：長期にわたって共同研究を積み重ね、若手研究者の研修を実施して日本の文化財科学研究や文化財保護の理念についても理解を深めてもらい、若手研究者同士の信頼関係構築にも注意を払い、次期中期計画における共同研究の内容と方法について議論してきたが、27 年度をもって一応の区切りとすることになった。

正確性：自然科学的手法による論理的な検証方法の採用により、壁画の造営工程の研究に正確性を与えた。

２．定量的評価

観点	調査研究回数	発表件数	研修実施人数	報告書件数		
評定	B	A	B	B		

判定理由

調査研究回数：当初の計画通りに実施した。

発表件数　　：中期計画最終年度にあたり、長期の共同研究を総括する場として国内学会や国際シンポジウム等多様な方法で多数発表できた。

研修者人数　：当初の計画通り招聘し実施した。

報告書件数　：当初の計画通り最終年度としての報告書を日中２ヵ国語で作成した。

３．総合的評価

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	27年度は、18年以来10年にわたり実施してきた敦煌莫高窟第285窟の調査研究を総括し、今後の新たな研究展開のための準備を進めることを目指した。25年度以来実施している窟内の微風に起因する砂の衝突による壁画の劣化に関する研究において最終的な成果をまとめるとともに、壁画材料及び制作技法の研究をまとめ、第285窟における壁画制作の面から見た造営工程の解明に、一定の法則性を見いだすことができた。国内外の学会発表、敦煌研究院が主催するものを含む国際シンポジウムで広範な内容について成果発表を行った。敦煌研究院保護研究所生物研究室の若手研究員受け入れは短期間ながら保存修復科学センター研究員による生物科学及び文化財環境に関する集中的な講義を行い、環境を含む様々な要因を考慮して生物による劣化対策を講じる方法について研修を行い、成果をあげた。敦煌研究院において第285窟の共同研究に関する総括報告会を開催し、評価を得た。会議に合わせ日中２ヵ国語による報告書2冊を作成し、配布した。

４．中期計画の実施状況の確認

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	従来壁画は、図像研究や考古学研究、美術史の様式論によって価値の判断がなされ、物理的な修復の材料と技術によって保存の方法が検討されてきたが、両者は常に別々の研究領域として存在してきた。10年間に及ぶ敦煌莫高窟第285窟での壁画研究は、前後2期の中期計画を通じて、制作材料と技法という観点から壁画表現を客観的に評価し、自然科学分析と丹念な考察によってその劣化メカニズムを理論化し、科学的に当初の色彩を復原しようとする試みを実現したものであり、考古学・美術史・文化財科学及びその他の研究領域を包含し、文化財研究としての新たな方法を構築し、中国文化遺産保護に貢献するという所期の目的以上の成果を十分に達成することができた。さらに陝西省考古研究院との連携のもと、より広範な東アジア全域に対する視点をもって壁画研究を継続する基盤を作った。

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5212

（様式 1）

業務実績書

中期計画の項目	５　文化財の保存・修復に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	韓国及び日本の石造文化財を対象にした保存修復のための共同研究（(2)－①－イ）

【事業概要】

韓国・国立文化財研究所（韓文研）と共同研究を行い、保存修復技術に関する情報共有を進める。

【担当部課】	保存修復科学センター	【プロジェクト責任者】	修復材料研究室長　朽津信明

【スタッフ】

早川典子（主任研究員）、森井順之（主任研究員）、岡田健（センター長）

【主な成果】

「文化財の保存環境及び保存修復技術研究」に関する日韓共同研究合意書に基づく韓文研保存科学研究室との共同研究において（27 年度で第 4 期 5 年目）、韓国側研究者との研究交流により双方の研究発展を図っている。27 年度は、以下の内容を実施した。

(1)　7 月に東京文化財研究所地階会議室でワークショップを開催し、両国の研究者による発表及び討議を行った。

(2)　7 月に日本国内での現地調査を実施した。

(3)　ワークショップでの発表内容については韓日共同研究報告書として刊行した。

【年度実績概要】

(1)　ワークショップの開催（日本）（27 年 7 月 8 日）

・27 年度は日本側が開催する順番であり、27 年 7 月 8 日に東京文化財研究所地階会議室にてワークショップを開催した。日本側からは、「日本における石塔の地震対策」（朽津）、「石灯籠の地震対策に関する評価」（森井）の発表を行った。韓国側も石造文化財の保存技術や石塔の修理に関して 4 名の発表があった。

(2)　共同調査の実施

・調査日：27 年 7 月 6 日、7 日（日本）

ワークショップに先立ち、日本における石塔の地震対策事例として明導寺七重石塔（湯前町）などを訪問し共同調査を実施した。また、老神神社（人吉市）など木造建造物覆屋でも共同調査を行った。

(3)　報告書の刊行

・27 年度に開催したワークショップでの発表内容を報告書「2015 年度日韓共同研究報告書」（27 年 7 月刊行）にまとめた。

重要文化財・明導寺七重石塔
における共同調査

【実績値】

報告書：1 件（①）

【備考】

報告書

①　2015 年度日韓共同研究報告書　東京文化財研究所／韓国・国立文化財研究所　27 年 7 月

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5212

（様式2）

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性	継続性		
評定	A	B	B	B		

判定理由

適時性：ワークショップにおける各発表者の発表内容をすみやかに報告書にまとめ、屋外文化財に関わるその他の研究者に向けて公表することができたことは、高い成果である。

発展性：今年は石造文化財の構造安定性がテーマであり、石造文化財の劣化と環境について共同研究を行っていた以前と比べて、石造文化財の総合的な保存対策について議論を進めることができた。

効率性：日韓ともに国内事業で多忙な中で共同研究成果をあげるため、一度の調査で複数の調査対象地をまわることで効率的な調査に努めた。

継続性：毎年１回のワークショップを日韓交互に開催することにしており、事務的負担を軽減しながら持続的に共同研究を進めている。

２．定量的評価

観点	報告書					
評定	B					

判定理由

報告書：ワークショップの発表内容を中心に報告書としてまとめることができた。

３．総合的評価

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	日韓共同研究合意書に基づく本調査研究において、27 年度は日本側でワークショップを実施し、石造文化財の構造安定性について日韓研究者の議論及び情報共有を行うことができた。また、両国における調査研究は時間的な制約がある中、効率的に調査対象地を回ることができ、石塔の地震対策について把握することができた。

４．中期計画の実施状況の確認

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画通りにワークショップを行い、最終年度の27年度には報告書も出版できた。

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5213
（様式１）

業務実績書

中期計画の項目	５　文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	東南アジア諸国等文化遺産保存修復協力（(2)－①－ウ）

【事業概要】
ASEAN 諸国を中心とする東南アジア及びその周辺地域は、多くの貴重な文化遺産を有し、我が国との文化的交流も緊密であるが、文化遺産保護体制や専門技術の水準において未だ課題を抱えている国が少なくない。このため、当該地域における保存修復事業への協力及びこれに関する調査研究の実施を通じて文化財の保存・修復に関する技術移転を図るとともに、この分野での国際協力を推進する。

【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	保存計画研究室長　友田正彦

【スタッフ】
川野邊渉（センター長）、山下好彦（任期付研究員）、佐藤桂（アソシエイトフェロー）、山田大樹（アソシエイトフェロー）、増渕麻里耶（アソシエイトフェロー）、北川瑞季（研究補佐員）、近藤洋（研究補佐員）

【主な成果】
(1)ASEAN 域内５ヵ国の専門家を招聘し、研究会「東南アジアの遺跡保存をめぐる技術的課題と展望」を開催した。
(2)カンボジアでは、タネイ遺跡保存整備計画策定支援を継続し、諸国際会合に参加した。
(3)ブータンでは、伝統的版築造建造物保存に向けた現地協議を行った。
(4)ミャンマーでは、伝統的漆工技術保存のための研修ワークショップを開催した。
(5)インドネシアでは、パダン歴史地区復興に関する住民参加型セミナーを開催した。

【年度実績概要】
(1)・インドネシア、タイ、カンボジア、ベトナム、ミャンマーの各国より遺跡保護専門家を招聘し、考古・建築遺跡等の調査や保存整備活用における技術的課題を中心とする事例発表と討議からなる研究会「東南アジアの遺跡保存をめぐる技術的課題と展望」を当研究所地下セミナー室にて開催した（27 年 11 月 13 日）。また、富岡製糸場、保渡田古墳群及びかみつけの里博物館を視察し、担当者との意見交換を行った（27 年 11 月 14 日）。
(2)・アプサラ機構の担当部局とともに、タネイ遺跡保存整備計画策定のための記録作業として、遺跡の三次元写真測量を実施し、これに関する技術移転を行った（27 年５月 26 日～6 月２日）。
・アンコール遺跡保存国際調整委員会第 24 回技術会議に参加し、上記作業の成果報告を行ったほか（27 年６月４日）、同第 22 回本会議（27 年 12 月３日）、第 25 回技術会議（27 年 12 月４日）にも参加し、国際協力の現状や課題に関する情報収集等を行った。
・タネイ遺跡内設置の気象観測装置につき、機材メンテナンス、データ回収、バッテリー・センサー交換等を同機構担当者と共に実施した（27 年 12 月４日）。
・タネイ遺跡のリスクマップ作成のため、同機構担当者と共に危険個所評価手法等に関する調査及びワークショップを実施した（28 年２月 14 日～15 日）。

タネイ遺跡における
三次元写真測量作業

(3)・ブータンの伝統的版築造建造物保存に関し、内務文化省文化局遺産保存課職員らによる集落調査の進捗状況及び成果につき報告を受けるとともに、調査方法及び今後の計画等に関し意見交換を行った（27 年 12 月 21 日～23 日）。
(4)・ミャンマーのバガン漆博物館において、伝統的漆工技術保存のための研修ワークショップを開催した（28 年 1 月 14 日～15 日）。また、現地での関連調査を実施した。
(5)・インドネシア西スマトラ州パダン歴史地区復興支援に向けた住民参加型ワークショップを、文化教育省、州政府、市政府、ブンハッタ大学等と共同開催した。また、現状の問題点や今後の展望等につき市長らと協議を行った（27 年８月 24 日～27 日）。

【実績値】
海外調査（専門家派遣）６回、専門家招聘　１回、研究会開催　２回、報告書作成　４冊（①～④）

【備考】
報告書作成
①東南アジア諸国等文化遺産保存修復協力　平成 27 年度成果報告書　28 年３月
②「東南アジアの遺跡保存をめぐる技術的課題と展望」研究会報告書（日英併記）28 年３月
③Riset Integrasi Berlandaskan Rekonstruksi Warisan Budaya Kawasan Padang Lama di Padang, Sumatera Barat（インドネシア語）27 年８月
④Laporan “Workshop mengenai Rehabilitasi Kawasan Padang Lama di Provinsi Sumatera Barat”（インドネシア語）28 年３月
国際会議・学会報告
・佐藤桂「3D Documentation at Ta Nei temple」（アンコール遺跡保存国際調整委員会(ICC)第 24 回技術会議、27 年６月４日、アプサラ機構本部）
・佐藤桂、友田正彦、江面嗣人、青木孝義、冨永善啓、宮本慎宏「ブータン王国における民家等の伝統的建造物保存に関する研究　その５　版築職人への聞き取り調査」（日本建築学会大会学術講演会　27 年９月４日、東海大学）
・マハラジャンアキララル、脇田祥尚、竹内泰、友田正彦、佐藤桂、張漢賢、後藤沙紀、中尾謙太「インドネシア・パダン旧市街地における地震前後の環境移行に関する考察 2009 年西スマトラ地震後のパダンにおける歴史的町並み復興 その８」(日本建築学会大会学術講演会　27 年９月５日、東海大学)
・竹内泰、脇田祥尚、友田正彦、佐藤桂、張漢賢、後藤沙紀「インドネシア・パダン旧市街地における歴史的町並み復興に関する課題 2009 年西スマトラ地震後のパダンにおける歴史的町並み復興 その９」（日本建築学会大会学術講演会　27 年９月５日、東海大学）

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5213
（様式2）

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評定	A	B	A	B	A	B

判定理由
適時性：ASEAN 諸国において、協力相手国のニーズに応じた支援活動を継続的に実施するとともに、今後の協力事業の方向性を見極めるための研究会を企画・開催したことで、有用な成果を得ることができた。
独創性：カンボジアで試行した三次元写真測量の技術は、他の遺跡においても現状記録として有効かつ簡便な手法として応用可能である。また、ミャンマーでは、日本の伝統技術を活かした漆工芸分野の支援事業を実施した。
発展性：アプサラ機構によるタネイ遺跡保存整備事業の進展に合わせて、適切な技術支援を継続しながら、今後も発展的に協力事業を行っていく予定である。また、ミャンマーの漆工芸分野における保存は既存の蓄積がない分野であり、今後多くの新知見を得られることが期待される。
効率性：所内の専門人材を中心に実施しており、現地機関との協力、他事業との連携も通じて効率的に事業効果を上げることができた。既存の調査データや機材・設備を有効に活用して調査研究を実施している。
継続性：いずれも 26 年度からの実施内容を発展的に継続しており、現地機関への技術移転等も着実に実施しつつ、新規の調査研究項目を加えてきている。
正確性：外部資金事業との連携も図りつつ、計画以上に事業を実施した。

２．定量的評価

観点	海外調査	専門家招聘	研究会開催	報告書作成		
評定	A	B	A	A		

判定理由
海外調査：当初予定 4 回のところ 6 回の現地派遣を実施した。
専門家招聘：ASEAN 域内 5 ヵ国より専門家を招聘し、情報共有とともに協力ネットワークの構築を図ることができた。
研究会開催：東南アジア地域の遺跡保存をめぐる技術的課題をテーマとした研究会を開催し、域内及び多国間連携も視野に入れた今後の展望等について意見交換することができた。さらに、インドネシアでは 2009 年の震災後から継続的に実施してきた支援事業のまとめとして、住民参加型ワークショップを開催し、今後の展望を得ることができた。
報告書作成：研究調査や協力事業の内容を取りまとめた報告書を当初予定を上回る数刊行し、成果の公開と普及を図ることができた。

３．総合的評価

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	カンボジアにおいては､現地機関主体による遺跡保存整備を技術面で支援するという基本的考え方のもと、必要な現地作業を実施することができた。 ブータンでは、26 年度まで継続してきた協力事業のフォローアップを実施し、今後の展望を含め、着実な進捗を得ることができた。 ミャンマーでは、漆工芸保存分野での調査研究の促進が今後も期待される。 招聘研究会では、地域横断的な技術的課題克服のための意見交換を行うことができ、専門家及び関係者間での情報共有を促進し、今後に向けた方向性を示すことができた。 インドネシアでの歴史的街区復興支援をさらに進めることができた。 以上の事から所期の目標以上の成果をあげることができたと考える。

４．中期計画の実施状況の確認

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	カンボジアにおいてはタネイ遺跡保存整備に関する協力事業を引き続き実施し、アプサラ機構への技術移転及び研究交流をさらに促進している。また、ミャンマーにおいては、外部資金事業とも連携しながら文化遺産保存修復協力の成果を着実に挙げるとともに、専門家交流を通じた連携を強化してきた。28 年度計画においては、更に地域横断的な連携協力も視野に入れつつ協力を実施していきたい。

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 奈良文化財研究所　　処理番号 5214
(様式１)

業務実績書

中期計画の項目	５　文化財保護に関する国際協力
プロジェクト名称	カンボジア・アンコール遺跡群の西トップ遺跡の建築学的・考古学的・保存科学的調査（(2)－①－ウ）

【事業概要】
カンボジア・アンコール遺跡群（西トップ遺跡）において、建築学的・考古学的・保存科学的調査を実施する。

【担当部課】	企画調整部	【プロジェクト責任者】	企画調整部長　杉山　洋

【スタッフ】
森本 晋(国際遺跡研究室長)、影山悦子(国際遺跡研究室アソシエイトフェロー)、佐藤由似(国際遺跡研究室研究補佐員)、大林 潤（遺構研究室研究員)、高妻洋成（保存修復科学研究室長)、脇谷草一郎(保存修復科学研究室研究員)、田村朋美(保存修復科学研究室研究員)

【主な成果】
(1)総合的成果としては、南祠堂の再構築が完了し、国際調整委員会アドホック委員の現地視察等を終了した。27 年度後半には次の目標である北祠堂の解体準備に着手し、一部解体を開始した。
(2)考古学的調査としては、西トップ遺跡周辺の小規模な発掘調査を実施し、周辺部の往事の環境復元に資する成果を得た。
(3)建築学的調査に関しては、再構築に際しての地盤強度試験等を行い、再構築に使用する基壇改良土の検討を行った。

【年度実績概要】
(1)引き続き南祠堂の解体修復を継続し、27 年度後半に再構築を終了した。その後ユネスコ・アドホック委員の視察を受け、了承を受け、南祠堂解体修復を完了した。
(2)北祠堂の解体修復に着手した。まず 26 年度実施した３Ｄ測量の成果図を元に、北祠堂各部材に番付を施し、順次上層石材から解体を始めた。今回は各層ごとに西仮組場に部材をまとめ、仮組を併行して行いながら解体を進め、工期の短縮に努めている。同時に北側散乱石材にも番付を付し、移動を始めた。
(3)西トップ遺跡の東側道路周辺に２ヵ所、南側窪地に１ヵ所の計 3 ヵ所に発掘調査区を設け、東側道路の構造と雨期の運河としての活用状況、南側窪地の深さや構築状況を調査し、往事の周辺環境の復元に資する成果を得た。
(4)南祠堂の再構築に当たっては基壇土の改良をどのように行うかが問題となった。ユネスコ・アドホック委員の諮問も受け、ジオテキスタイルを使用するとともに、基壇土を改良して版築を行うこととした。

写真１　完成前の最終仕上げ

写真２　南祠堂完工写真

【実績値】
・調査回数 3 回（遺跡東側で 2 回、南側で 1 回)
・論文数 2 件（①②)
・成果報告数 2 件
(アンコール遺跡群国際調整会議技術委員会 27 年 6 月 4～5 日､27 年 11 月 28 日ユネスコ現地調査時の報告(口頭発表))
・公刊図書数 2 件
西トップ遺跡　パンフレット（28 年 2 月）の刊行（発行数 2,000 部）（③)
西トップ遺跡の調査修復に関する年次報告書 南祠堂解体報告３ 28 年 2 月刊行（④）　計 2 件

【備考】
①杉山洋・石村智・佐藤由似「西トップ遺跡の調査と修復」『奈良文化財研究所紀要 2016』28.6（予定)
②杉山洋「カンボジアにおける青銅鏡について」『東南アジア考古学』第 29 号　28.1
③『西トップ遺跡　パンフレット』28.2
④『西トップ遺跡調査修復中間報告 南祠堂解体編３』28.2

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 奈良文化財研究所　　処理番号 5214
（様式２）

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評定	B	B	B	B	B	B

判定理由
適時性：カンボジアの西トップ遺跡はいずれもその保存が国際社会によって切望されており、それに貢献する本事業は適時性にかなっている。
独創性：この事業は当該地では初めての調査修復という、調査と修復を同列に位置付けた新たな修復の形を取っている。その点、多くの修復活動が行われている当該地においても独創的な手法として評価されている。
発展性：南祠堂の再構築を行い、その手法は今後、北祠堂と中央祠堂の調査修復に、方法論的に発展継承されていく。
効率性：当該地に於ける修復事業の中では、際だって小規模な人員と予算で行っている修復活動である。しかし適切な人員配置と機材配置を実践することによって、最小規模で最大の効果を上げうる調査修復を試みている。
継続性：今後北祠堂と中央祠堂へと調査修復は続いていく計画であり、継続して調査と研究が進む予定である。
正確性：修復に当たっては３Ｄ測量等の最新測量手法を用い、各段階での詳細な記録を残している。また修復に当たっては、建築学、地質学など関係諸方面の学識経験者からの指導をいただきながら、正確性を担保している。

２．定量的評価

観点	調査回数	論文数	成果報告数	公刊図書数		
評定	B	B	B	B		

判定理由
調査回数　：南祠堂周辺で3回の発掘調査を行い、目標値を達成した。
論文数　　：2編を発表し目標値を達成した
成果報告数：年2回開催の国際会議で経過と成果を報告した。予定通りの報告となった。
公刊図書数：27年は今後増加が予想される来訪者向けのパンフレットを発行1冊発行した。毎年1冊の解体報告書を刊行する予定で、予定通り『西トップ遺跡調査修復中間報告 南祠堂解体編３』を上梓した。

３．総合的評価

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	西トップ遺跡の調査修復事業は、文化復興を進めるカンボジアへの国際文化協力として、適時性を有するとともに、2020 年度まで修復工事を継続する予定であり、発展性・継続性も担保されている。また予算の執行に際しては、最大限の効果を発揮するように配慮して執行を行っており、効率性の上でも配慮した予算執行となっている。 以上、各項目に沿った評価においても、順調にかつ効率的に事業が推移していると判断した。

４．中期計画の実施状況の確認

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	27 年度に南祠堂の解体再構築を行うという当初計画に沿った内容となった。中期計画ではこの５年間で南祠堂の解体再構築と、北祠堂の解体再構築の着手の予定であり、いずれも中期計画最終年度の実績として予定通りの実施状況となった。ただ南祠堂の解体再構築に当たっては予定以上の日数を費やす結果と成っており、今後の北祠堂・中央祠堂の解体再構築では、南祠堂解体再構築で培った技術・手法を最大限生かして、計画通りの効率的な事業実施画が臨まれる。 以上、南祠堂の解体・再構築の完了と北祠堂の解体再構築への着手という当初中期計画通りの事業推移であり、順調と判断した。

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5215

（様式１）

業務実績書

中期計画の項目	５　文化財保護に関する国際協力
プロジェクト名称	西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業((２)－①－エ)

【事業概要】西アジア諸国等の文化財の保護・保存修復に関する協力・支援事業の一環として、特に内戦・紛争によって危機にさらされているアフガニスタン及びイラクの文化遺産の調査研究や文化遺産の保護・保存修復事業を通して、紛争後の自国民の手による文化財保護事業の確立のための手法を検討するとともに、適切な支援を行なう。また、併せて周辺地域（特にキルギス、タジキスタン、イラン等）の文化遺産の調査研究・保護への協力を実施する。

【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	地域環境研究室長　山内和也

【スタッフ】久米正吾（アソシエイトフェロー）、山田大樹（アソシエイトフェロー）、山藤正敏（アソシエイトフェロー）、近藤洋（研究補佐員）、間舎裕生（慶応大学非常勤講師・客員研究員）、古川尚彬（首都大学東京都市環境学部特任助教・客員研究員）、谷口陽子（筑波大学准教授・客員研究員）

【主な成果】

(1)アフガニスタン･イラク：バーミヤーン遺跡における保護の在り方や日本の協力、イラク等の戦争･紛争後の文化遺産復興の在り方ついて検討を行なった。アフガニスタン前年度活動の報告書の作成・刊行を実施した。

(2)西アジア周辺諸国の文化遺産の調査研究・保護への協力等：キルギス、イラン、カザフスタンにおいて実施した。

【年度実績概要】

(1)アフガニスタン

・『バーミヤーン遺跡保存事業第 12 次ミッション概報』(英) 刊行（備考欄①）

・シンポジウム「紛争と文化遺産－紛争下・紛争後の文化遺産保護と復興－」開催および発表「文化遺産の破壊、そして復興：日本の文化遺産国際協力(山内)」（発表 1）：28 年 1 月 24 日(開催後に備考欄③刊行)

・「バーミヤーン遺跡の大仏再建に関する研究会」開催（日本イコモス国内委員会と共催）：27 年 7 月 22 日(研究会に伴い備考欄④刊行)

「紛争と文化遺産」シンポジウムの様子

(2)西アジア周辺諸国における文化遺産の調査研究・保護への協力等

・キルギス：ユネスコ文化遺産保存信託基金事業による共和国科学アカデミーとの文化遺産保護の分野における協力および人材育成ワークショップの開催：27 年 10 月 2 日～10 日、23 年度から 26 年度までの調査成果をまとめた報告書を刊行（備考欄②）、第 21 回東アジア･中央アジア分科会における発表「キルギス共和国における博物館をめぐる課題（山内)」（発表 2）：27 年 7 月 13 日

・イラン：27 年度トルコ文化研究センター研究会における発表「イランの建築と文化（山内、山田）」武庫川女子大学（発表 3）：　27 年 6 月 4 日、イランにおける文化遺産視察および関係機関との意見交換についてまとめた報告書を刊行（日/英）：27 年 7 月/27 年 9 月（備考欄⑤/⑥）、中央アジア歴史都市会議における発表「Preservation as the Sustainable Historic District（山田)」（発表 4）：27 年 9 月 30 日

・カザフスタン：シルクロード世界遺産登録調整会議への出席：27 年 11 月

・エジプト：JICA 事業「エジプト国大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト」への協力

【実績値】

海外派遣回数:3 回、海外派遣者数：3 名、招聘者数：2 名

ワークショップ回数：1 回、発表件数：4 件、報告書件数：6 件（①～⑥）

【備考】

①『Preliminary Report on the Safeguarding of the Bamiyan Site 2013:11th mission』27 年 12 月

②『キルギス共和国チュー川流域の文化遺産の保護と研究　アク・ベシム遺跡、ケン・ブルン遺跡―2011～2014 年度―』28 年 3 月

③シンポジウム報告書『紛争と文化遺産：紛争下・紛争後の文化遺産保護と復興』28 年 3 月

④『バーミヤーン東大仏「足」状工作物構築と再建に関する資料集』27 年 7 月

⑤『イラン文化遺産の現地調査及び関係機関との文化遺産保護に関する意見交換の報告書』27 年 8 月

⑥『Research Report on the Safeguarding of Iranian Cultural Heritage』27 年 9 月

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5215
（様式２）

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評定	A	B	A	B	A	B

判定理由
適時性：世界各地で紛争・災害・開発等によって危機にさらされている文化遺産（アフガニスタン、イラク、シリア等）を保護する活動は緊急かつ不可欠であり、またその文化遺産復興においては、当事国及び海外諸国と協調して取り組むべき国際的課題である。
独創性：我が国の人的・技術的・学術的資源及び国際的ネットワークを基盤とし、適切に本事業を実施している。
発展性：当該国の専門家の人材育成と技術移転を図ることによって、持続性のある文化遺産保護活動を支援しており、当該国と国際的な文化遺産専門家間交流の促進を図り、将来的な展開の基礎を構築している。また、シリアやイラクなど現在紛争下にある地域の将来的な復興の礎となる文化遺産復興支援に手法についての検討、提言を行っている。
効率性：国内外の他機関との連携や人的・設備的資源を横断的に活用することによって、十分な効率性を図っている。
継続性：当該国側からの具体的な要請内容に基づいて人材育成・技術移転事業を展開しており、当該国による持続的な文化遺産保護活動の促進に寄与している。
正確性：西アジア地域及びその周辺諸国（キルギス、イラン、カザフスタン）に計３回の海外派遣を行い、適切に事業を展開している。

２．定量的評価

観点	海外派遣回数	海外派遣人数	招聘者数	ワークショップ回数	発表件数	報告書件数
評定	B	B	B	B	B	A

判定理由
海外派遣回数：イラン、キルギス、カザフスタンに計３回の海外派遣を実施している。
海外派遣者数：適切かつ多様な専門家を派遣し、文化遺産国際協力活動に貢献している。
招聘者数：イラク及びアフガニスタンからの専門家の２名の招聘を通じて、我が国の文化遺産を通じた国際協力の在り方を熟考するシンポジウムを開催し、専門家間の国際的交流の促進にも大きく寄与している。
ワークショップ回数：UNESCO 日本信託基金と併せて、当事国（キルギス）の要請のある分野に配慮し、９日間にわたるワークショップ（現地からの受講者８名）を１回開催している。
発表件数：活動成果等については、国内外の学会等において積極的な公表を実施している。
報告書件数：27年度は５ヵ年の最終年度として、これまでの成果のまとめに注力し、バーミヤーン関連報告書やキルギス報告書など計6冊を刊行し、これまでの本事業を総括した成果物を多数刊行できた。

３．総合的評価

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	情勢の安定しないアフガニスタン･イラクから専門家を計2名6日間に渡って招聘し、シンポジウムを行い、紛争下及び紛争後の地域における日本国の文化遺産協力の枠組みを熟考する機会を設けた。また、バーミヤーン東大仏の再建問題を巡る研究会を開催し、バーミヤーン遺跡の保護の今後の在り方について議論を深めた。その他、中央アジア・コーカサス地域等ではユネスコ文化遺産保存日本信託基金と連携して継続的に事業を展開し、当該諸国への技術移転を確実に行うと同時に、国際ワークショップ等を通じて専門家間の交流を促進させ、国際ネットワーク形成にも大きな貢献を果たした。

４．中期計画の実施状況の確認

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	５ヵ年の最終年としての成果のまとめに注力する等、当該年度計画を十分に達成したことから順調と判断した。また、人材育成、技術移転、調査研究、国際ネットワーク形成等の計画の主要素がバランスよく進展し、西アジア諸国等における文化遺産に係る国際協力の推進が確実に実行している。一方で、アフガニスタン及びイラクに関しては、治安情勢が厳しいこともあり、人員の派遣が難しい。しかし、当該国の要請に応じて、臨機応変に対応しながら、人材育成・技術移転等の協力を実施している。

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5216

（様式 1）

業務実績書

中期計画の項目	5　文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	ユーラシア壁画の調査研究と保存修復（(2)－①－オ）

【事業概要】ユーラシア世界の壁画の技法材料に関する調査研究を行い、適切な保護、保存修復の手法を検討するとともに、壁画の造形表現と歴史的・文化的背景についても調査研究を行う。さらに、他の分野の専門家と学際的に協力、連携し、壁画という文化遺産を総合的に調査研究する。地域的には、ユーラシア地域（含む北アフリカ）を対象とし、その中でもアジア地域の壁画を主な対象とする。また、時代幅については、6～8 世紀を基軸におき、紀元前後から 13 世紀の壁画を主な対象とする。

【担当部課】	保存修復科学センター 文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	保存修復科学センター長　岡田　健 文化遺産国際協力センター地域環境研究室長 山内和也

【スタッフ】

山藤正敏（文化遺産国際協力センターアソシエイトフェロー）、藤澤明（帝京大学文化財研究所・客員研究員）

【主な成果】

(1) タジキスタン国立古代博物館所蔵フルブック遺跡出土壁画断片の保存修復報告書：同プロジェクト最終年度である 27 年度は、26 年度までに保存修復のみならず展示及び一般公開まで実現したフルブック遺跡出土壁画断片の保存修復事業について報告書を作成した。

【年度実績概要】

(1) タジキスタン国立古代博物館所蔵フルブック遺跡出土壁画断片の保存修復報告書

・27 年 5 月 13 日及び 7 月 13 日、タジキスタン国立古代博物館において実施したフルブック遺跡出土イスラーム壁画断片の保存修復と展示のためのマウント作業に関する報告書作成に向けて、ミッション参加者・執筆者が一堂に会して、報告書の構成・内容について話し合い、詳細を決定した。

・27 年 8 月～28 年 2 月、上記の通り 2 度開催された編集会議に基づいて、原稿の執筆及び報告書の編集作業を進め、壁画修復ミッションの総括を行った。この結果、本プロジェクトの最終報告書の刊行に至った（備考欄①）。

『フルブック遺跡出土壁画断片の保存修復』報告書表紙

【実績値】

報告書件数：1 件（①）、発表件数：1 件（②）

【備考】

① 『フルブック遺跡出土壁画断片の保存修復』28 年 2 月

② 小川絢子・藤澤明・成田朱美・増田久美・島津美子・山内和也「タジキスタン国立古代博物館におけるフルブック遺跡出土壁画断片の保存修復―壁画断片群のマウント処置と展示―」文化財保存修復学会第 37 回大会ポスター発表、27 年 6 月 28 日

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5216
（様式２）

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評定	A	A	B	B	B	B

判定理由
適時性：壁画の保存修復は、アジア諸国共通の緊急課題であり、本研究は国際的ニーズに応えるものである。
独創性：ユーラシアの壁画を技術・文化・技法の観点から横断的に研究する本プロジェクトは極めて革新的である。
発展性：27 年度は、専らフルブック出土壁画断片の保存修復に関する報告書の作成に専念した。この報告書は、壁画断片の修復から博物館における展示まで一連の作業を精確に記載したものであり、今後同類のプロジェクトを新たに展開する上で、大きな布石となったといえる。
効率性：報告書作成に当たって、保存修復ミッションにおける担当者ごとに執筆を分担し、各執筆者が他の執筆部分を相互に査読することにより、個人への作業負担の集中を防いだ。また、こうした配慮により報告書の記述の統一性・適格性がより高まった。
継続性：26 年度までの研究成果を総括した報告書の作成により、今後新たな調査研究を行う上での基礎が構築された。
正確性：報告書刊行にあたり、本プロジェクトにおいて実施した各ミッションのデータが適切に整理された。

２．定量的評価

観点	報告書件数	発表件数				
評定	B	B				

判定理由
報告書件数：タジキスタン国立古代博物館所蔵のフルブック遺跡出土壁画断片の保存修復事業に関する包括的な報告書を刊行した。
発表件数：タジキスタン国立古代博物館所蔵のフルブック遺跡出土壁画断片の保存修復並びに展示について成果を公開した。

３．総合的評価

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	現地治安情勢などにより海外派遣及び壁画研究会の開催は見送られたものの、過去3年間で実施したミッションを総括する体系的な報告書を刊行できた。今後あらたに事業を実施する際に基礎的参考資料として依拠できる本報告書の刊行により、ユーラシア壁画の調査研究ならびに保存修復の発展に十分寄与できた。

４．中期計画の実施状況の確認

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	中期計画５年目として、本プロジェクトは所期の目的をおおむね達成することができた。27 年度は本プロジェクト最終年度であり、これまでの成果を総括する必要があった。タジキスタン国立古代博物館におけるフルブック遺跡出土壁画断片の保存修復は本プロジェクトの中核をなすものであり、これに関する最終報告書刊行により、今後の当該分野の発展に積極的に寄与することができた。

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5311

(様式１)

業務実績書

中期計画の項目	５　文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	国際研修「紙の保存と修復」((3)－①)

【事業概要】　日本の紙本文化財の取扱いや修復には専門の知識や経験が必要であるにも関わらず、それらの文化財を所蔵する海外の美術館・博物館では専属の専門家が措置されていないことが多い。また近年では、和紙をはじめとする日本の伝統的な修復材料や技術が、欧米の文化財修復に応用され関心が高まっている。しかし、これらの情報や経験を得る機会はほとんど提供されていないのが現状である。本事業では、日本国内において文化財保存修復研究国際センター（ICCROM）と共同で英語を用いた国際研修会を、メキシコ合衆国内おいては ICCROM 及び INAH（メキシコ国立人類学歴史機構）と共同でスペイン語を用いた国際研修を開催し、広く海外に技術移転を行っている。

【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	文化遺産国際協力センター長　川野邊渉

【スタッフ】加藤雅人（国際情報研究室長）、江村知子（主任研究員）、楠京子（アソシエイトフェロー）、山田祐子（アソシエイトフェロー）、小田桃子（アソシエイトフェロー）、木原山奈々（前研究補佐員）、後藤里架（研究補佐員）、鳴原由美（研究補佐員）、山之上理加（研究補佐員）、早川典子（保存修復科学センター主任研究員）、今城裕香（研究支援推進部企画渉外係主任）、鈴木絢香（アソシエイトフェロー）、荒木晶（事務補佐員）、小田切真梨（事務補佐員）

【主な成果】

和紙を使用した紙本文化財の保存修復に関する研修を行った。

(1)日本国内研修：日本の紙本文化財修復に使用する材料、道具、美術史、日本の文化財修復制度に関する講義。巻子修復、和綴じ冊子作製、掛軸・屏風の取り扱い実習。和紙製造現場及び紙本文化財関連施設の見学。

(2)メキシコ研修：紙本文化財修復に使用する道具・材料、技術に関する講義。デンプン糊調製、和紙を用いた裏打ち、和紙を用いた強化、欠失部の補修に関する実習。

【年度実績概要】

(1)日本国内研修

タイトル：国際研修「紙の保存と修復」(International Course on Conservation of Japanese Paper)

場所：東京文化財研究所、その他

期間：27 年 8 月 31 日～9 月 18 日

参加者国名：オーストラリア、ベルギー、ルーマニア、ブラジル、スリランカ、オーストリア、アイルランド、ロシア、オランダ、アメリカ

内容：[講義]加藤雅人「日本の文化財保護と装潢修理技術」、「紙の基礎」、早川典子「日本画修復に使われる接着剤について」、大久保純一「浮世絵版画の歴史と作品の保存状態について」、田中重己・田中宏平「刷毛」。[実習、その他]巻子修復、冊子綴じ、掛軸・屏風取り扱い、所内見学、討論。

実習風景

[見学]名古屋市（名古屋城）、美濃市（美濃竹紙工房）、京都市（修復材料・道具店、岡墨光堂（修復工房）

(2)メキシコ研修

タイトル：ICCROM-LATAM プログラムにおける International Course on Paper Conservation in Latin America

場所：メキシコ国立人類学歴史機構

期間：27 年 11 月 4 日～20 日

参加者国名：ポルトガル、ベリーズ、チリ、コロンビア、キューバ、メキシコ、ウルグアイ、ベネズエラ

内容：

研修前半（日本人講師による）［講義］加藤雅人「日本の文化財保護と装潢修理技術」、「紙の基礎」、楠京子「装潢修理技術に使用する接着剤」、嘉門一彦「装潢修理技術」、「装潢分野で用いる道具」、「修復前調査」

［実習］和紙や糊などを用いた裏打ち、補強、補修など。

研修後半（日本国内研修に参加経験のあるメキシコ、スペイン、アルゼンチンの講師による）［講義・実習］日本の材料、道具、技術の欧米の文化財修復への応用

(3)INAH 職員の招聘

メキシコ研修プログラムの一環として INAH の職員を招聘し、26 年度 27 年 3 月から 27 年 6 月までの約 4 ヵ月間、日本の紙本文化財修復の材料及び技術を欧米の文化財修復に応用するための研究及び技術移転を行った。

【実績値】

研修会開催数：2 回、国内研修参加者数：10 名、メキシコ研修参加者数：8 名、国内研修参加者満足度：100%

【備考】

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5311
（様式２）

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	
評定	A	A	A	A	A	

判定理由
適時性：海外の美術館・博物館、修復関係者からの常に要望が高く、例年開催していることから適時性が高い。
独創性：伝統技術、材料科学、歴史学などの様々な専門家による講義及び実習を備え、かつ紙漉現場などの実地学習をも備えた研修は当研究所独自のものである。
発展性：日本の紙文化財だけでなく海外の文化財の修復にも応用が可能である。帰国後のフォローも行っている。さらに参加者が帰国後に報告会、シンポジウム、ワークショップなどで報告することで知見・経験が共有されている。
効率性：プログラム編成や旅程を工夫することで、限られた費用と期間で最大限の研修効果を得ることができた。
継続性：参加者から好評を得ており、既に 20 年以上の歴史を持つが常に各国からの要望も高いため今後も継続していくことが望まれる。

２．定量的評価

観点	研修会開催数	国内研修参加者数	メキシコ研修参加者数	研修参加者満足度		
評定	B	B	B	S		

判定理由
研修会開催数、国内研修参加者数、メキシコ研修参加者数：予定通り完了した。
研修参加者満足度：国内研修でのアンケート及び討論を通して、全員から満足度100%と極めて高い評価を得た。

３．総合的評価

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	日本国内における研修とともに、メキシコにおいても研修を行い、修復技術の移転を行うことができた。両研修ともに、参加者から高い評価を得た。また、近年では、過去の参加者からの推奨による応募も多くあることから、本研修の有用性、効果が確認できる。よって、所期の目標を上回る成果を達成できたと判断した。 。研修開催後のアンケートの他、他の事業等の現地調査時に受けた相談、要望などをもとに更に改善を加えつつ継続していく予定である。

４．中期計画の実施状況の確認

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
A	中期計画期間内において、継続的に国内外における研修を国際機関等と共催することにより、海外の文化財保護関係者への日本の修復技術の移転を推進し、目標を達成することができた。常に高い参加者満足度を得た。 単なる修復技術の移転にとどまらず日本文化の発信にもつながる本プロジェクトによる研修は、海外の諸専門家から恒常的に必要とされており、次期中期計画においても同様の研修事業を行う必要がある。そのため、次期中期計画においても同様の計画の元に遂行する予定である。

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5312

(様式１)

業務実績書

中期計画の項目	５　文化財保護に関する国際協力の推進		
プロジェクト名称	在外日本古美術品保存修復協力事業((３)－①)		

【事業概要】日本の文化財は欧米を中心に海外でも多く所蔵されている。しかし、これらの保存修復の専門家は海外にほとんどおらず、多くの博物館などで適切な処置に窮している。そこで本事業は、海外で所蔵されている掛軸などの紙本絹本文化財及び漆工芸品のうち、本格的な修復が必要な作品を一旦日本に運び修復して返還することを目的とする。併、国内外の学会等において修復技術や材料に関する研究発表を行い、保存修復に必要な日本の文化財に対する理解の深化を図る。

【担当部課】	文化遺産国際協力センター	【プロジェクト責任者】	文化遺産国際協力センター長　川野邊渉

【スタッフ】加藤雅人（国際情報研究室長)、江村知子（主任研究員)、山下好彦（任期付研究員)、楠京子（アソシエイトフェロー)、山田祐子（アソシエイトフェロー)、小田桃子（アソシエイトフェロー)、早川典子（保存修復科学センター主任研究員)、小林達郎（企画情報部文化形成研究室長)、今城裕香（研究支援推進部管理室企画渉外係)、鈴木絢香（アソシエイトフェロー)

【主な成果】
・国内外の学会において、4 件の研究発表を行った。
・漆工芸品１作品の修復を完了し、所蔵館に返還した。
・掛軸 5 作品を輸入し、修復を開始した。
・漆工芸品１作品を輸入し、共同研究を開始した。
・今後の修復候補作品選定のため、漆工芸品及び絵画の調査を行った。

【年度実績概要】
(1)作品修復
・ブロツワフ国立博物館（ポーランド）所蔵　五十嵐道甫作秋野蒔絵硯箱　１合　修復完了。
・日本技術美術博物館 Manggha（ポーランド）所蔵　瀑布渓流図　絹本着色　掛軸１幅　修復中。
・日本技術美術博物館 Manggha（ポーランド）所蔵　遊女禿図　絹本着色　掛軸１幅　修復中。
・日本技術美術博物館 Manggha（ポーランド）所蔵　月下秋景図　絹本着色　掛軸１幅　修復中。
・ナショナル・ギャラリー・オブ・ビクトリア（オーストラリア）所蔵　親鸞聖人絵伝　掛軸４幅　修復中。
・ナショナル・ギャラリー・オブ・ビクトリア（オーストラリア）所蔵　般若図　掛軸１幅　修復中。

(2)共同研究
・ドレスデン国立美術館-陶磁器資料館（ドイツ）所蔵　染付蒔絵鳥籠装飾広口大瓶の修復方法に関する共同研究

(3)調査
・インディアナポリス美術館（アメリカ）において修復候補作品（絵画）選定のための調査を行った（28 年 2 月 8 日～12 日)。
・アルゼンチン文化省文化遺産局にて現況に関する聞き取り調査、国立東洋美術館にて現況に関する聞き取り調査および保存修復展示環境等の調査（28 年 2 月 27 日～3 月 4 日）
・イギリス王室コレクション（イギリス）にて修復候補作品（漆工芸品）選定のための調査を行った（28 年 2 月 15 日～19)。

輸入時のコンディションチェック

【実績値】
発表件数　：4 件　（備考①②③④)
修復作品数：完了１点、修復中５点(1)

【備考】
①加藤雅人、「Karibari: The Japanese Drying Tecnique」、Adapt &Evolve ICON Conference 2015、University of London (London、United Kingdom)、27 年 4 月 9 日～10 日
②楠京子、山田祐子、加藤雅人、「キンベル美術館所蔵『二十五菩薩来迎図』修復事例報告、文化財保存修復学会第 37 回大会、京都工芸繊維大学（京都府京都市)、27 年 6 月 26 日～27 日
③楠京子、山田祐子、加藤雅人、「シンシナティ美術館所蔵『源氏物語図屏風』修復事例報告」、文化財保存修復学会第 37 回大会、京都工芸繊維大学（京都府京都市)、27 年 6 月 26 日～27 日
④山田祐子、加藤雅人、楠京子、「絹本、紙本の修復に使用される補彩絵具の変色」、文化財保存修復学会第 37 回大会、京都工芸繊維大学（京都府京都市)、27 年 6 月 26 日～27 日

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 東京文化財研究所　　処理番号 5312
（様式２）

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	
評定	A	A	B	B	A	

判定理由
適時性：近年日本の修復技術・材料に対する海外からの注目が集まっており、適時性が高い。
独創性：日本美術品についての専門的な修復技術・知識を用いる本事業は、当研究所の知見を活かした事業である。
発展性：本事業で行った修復事業の成果を国内外で発表することで、情報を各方面に還元することができる。
効率性：最小限の員数及び限られた時間の中で、大きな成果を得ることができた。
継続性：作品修復、また修復処置に対する助言等、海外の博物館美術館からの要望が高く、継続に値する。

２．定量的評価

観点	発表件数	修復作品数				
評定	B	B				

判定理由
全て計画件数通りに遂行することができた。

３．総合的評価

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	海外1件、国内3件の発表を行い、多くの質疑応答や問い合わせを受けた。今後も定期的、継続的に研究発表を行う予定である。また、計画通りに1件の作品の修復を完了させ、5件の作品を輸入し修復を開始した。今後も同数程度の修復を継続できるよう、次期修復作品の調査および情報収集を継続する予定である。

４．中期計画の実施状況の確認

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	国内外で行った研究発表への反響が大きく、本事業成果の一端を確認することができた。特に海外で行った研究発表については国内でもその情報を共有し、本事業の成果を国内に還元することができた。今後も、海外における本事業の成果を広く発信し、国内外の反応を本事業に反映させる予定である。また、内容をより充実させるために、国内外において、材料及び技術の情報収集及び研究を続ける必要がある。本事業は海外からの評価も高く継続が望まれているため、次期も同様に事業を行う。

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 奈良文化財研究所　　処理番号 5321

（様式１）

業務実績書

中期計画の項目	５　文化財の保存・修復に関する国際業務の推進
プロジェクト名称	ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力（(3)―②）

【事業概要】

ユネスコアジア文化センターが企画する研修事業に協力する。27 年度は集団研修「木造建造物の保存と修復」（アジア太平洋諸国から 16 名）と「文化遺産ワークショップ」（ブータンで実施）の各事業に関して、研修の講師派遣、現地指導等、全面的に協力した。

【担当部課】	企画調整部	【プロジェクト責任者】	国際遺跡研究室室長　森本　晋

【スタッフ】

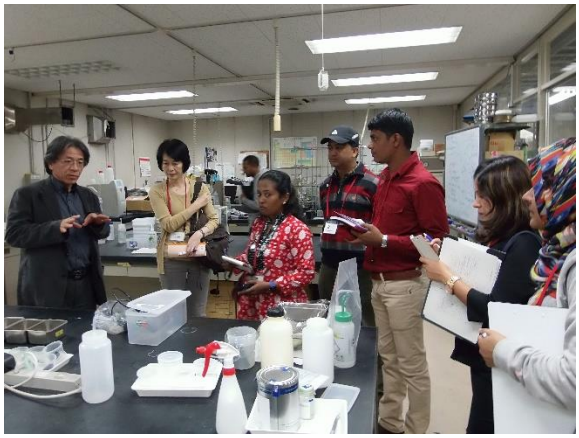
林　良彦（文化遺産部）・西山和弘（都城発掘調査部）・杉山洋・中村一郎・影山悦子（以上、企画調整部）

【主な成果】

・集団研修「木造建造物の保存と修復」ではアジア太平洋諸国 15 ヵ国、15 名の研修生に対して、日本の木造建造物の評価・記録化と保存修復手法関する研修を行った。
・個別テーマ研修「博物館等における文化財の管理と展示活用」では、3 ヵ国、6 名の研修生に対して、考古遺物の記録と記述に関する研修を行った。
・ブータンで実施された「文化遺産ワークショップ」に研究員 1 名を講師として派遣し、ブータン人専門家 20 名に対して文化財写真に関する研修を行った。
・奈良で開催された国際会議「木造文化財の保存理念を再考する」に研究員 1 名を派遣した。

【年度実績概要】

・集団研修「木造建造物の保存と修復」（27 年 9 月 1 日～10 月 1 日、アジア太平洋諸国から 15 名参加）の実施に協力し、講義、「日本の木造建造物の価値判断基準と修復手法」「木造建造物の記録・記述 Ⅰ・II」「修復手法実習」を担当した。
・個別テーマ研修「博物館等における文化財の管理と展示活用」（27 年 11 月 10 日～12 月 8 日、ネパール、スリランカ、モルジブの 3 ヵ国から 6 名参加）の実施に協力し、講義、「文化遺産の記録管理の実態Ⅰ　考古遺物の調査と分類」「文化遺産の記録・記述の実習Ⅰから III」を担当した。
・「文化遺産ワークショップ」（ブータンで開催、27 年 10 月 26 日～31 日）の実施に協力し、当研究所の研究員 1 名を講師として派遣し、ブータン人専門家 20 名に対して文化財写真に関する研修「文化遺産の写真記録とデジタルデータの管理・活用」において講義と実習を行った。
・奈良で開催された国際会議「木造文化財の保存理念を再考する　アジアの木造建造物の価値の所在と真実性概念」に研究員 1 名を派遣した。



個別テーマ研修の状況

文化遺産ワークショップでの講義

【実績値】

研修件数　3 件（うち集団研修 1 件、個別テーマ研修 1 件、ワークショップ 1 件）
講師派遣数　1 名（ブータン）
担当講座数　16 件（うち集団研修 4 件、個別テーマ研修 4 件、ワークショップ 8 件）

【備考】

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 奈良文化財研究所　　処理番号 5321
（様式２）

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評定	B	B	B	B	B	B

判定理由
適時性：文化財に関する保存技術や写真技術に関する研修依頼が、外国から多く寄せられている、ユネスコアジア文化センターや国際協力機構等からの研修協力依頼に対して、適時迅速に対応したと考える。
独創性：当研究所が担当した研修の講座はいずれも、国内外においても当研究所が独自に優れた技術を開発してきた内容のものであり、独創性ある研修を提供できたと考える。
発展性：27 年度は当研究所の多年に渡る調査研究を活かした「木造建造物の保存と修復」に関する研修を担当し、また、近年要望の高い「文化財写真」の研修を実施することができた。
効率性：ユネスコアジア文化センターが実施する研修への協力については、研修の企画段階から先方と綿密な情報交換を行い、研修内容の効率化を行った。
継続性：当研究所は、ユネスコアジア文化センター奈良事務所の発足以来、文化遺産の保存、特に埋蔵文化財と建造物に関する保存の研修への協力を続けており、継続性のある事業と考えている。
正確性：当研究所が提供する研修内容はいずれも国内外の水準に照らしても高度な内容を有しており、世界的に見ても高い水準のものであると考えている。

２．定量的評価

観点	研修件数	講師派遣数	開講講座数			
評定	B	B	B			

判定理由
研修件数：集団研修1件、個別テーマ研修1件、ワークショップ1件に講師を派遣したので、当初の計画を満たしており十分な達成度と考える。
講師派遣数：現地で研修・指導を行うのに十分な能力のある研究員を派遣したので、十分に成果を達成できたと考える。
開講講座数：集団研修1件（4講座）に加え、個別テーマ研修1件（4講座）、ワークショップへの講師派遣1名（8講座）と、いずれにおいても多くの部分を当研究所が担当した。

３．総合的評価

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	本事業はその適時性・独創性・発展性・効率性・継続性・正確性のいずれの観点においても十分な成果を達成している。さらに事業内容に見ても研修回数・講師派遣数・開講講座数において十分以上の成果を達成した。28年度計画については、27年度の内容を踏まえ、研修実施機関ともよく協議しつつ、研修の内容の向上に努めたい。

４．中期計画の実施状況の確認

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	本事業は総合評価において十分な成果を達成しており、中期計画における予定通りの結果を得られていることから、順調に実施されていると考える。今後は、27 年度までの実施内容を踏まえ、新たな中期計画の目標を達成するのに必要な課題がまだ残されていないかを十分に検討しながら、その目標達成に努めることとしたい。

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 アジア太平洋無形文化遺産研究センター　処理番号 5411

(様式1)

業務実績書

中期計画の項目	5　文化財保護に関する国際協力の推進
プロジェクト名称	アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する基礎的な調査・研究の推進（４）

【事業概要】アジア太平洋地域における無形文化遺産の保護のための調査研究拠点として、無形文化遺産保護関連の研究情報収集を継続し、体系的文献サーヴェイ、専門家会合を実施し、アジア太平洋地域における無形文化遺産保護の調査研究を促進する。また、消滅の危機に瀕した無形文化遺産の保護のための現地調査やワークショップを実施する。さらに国際会議への出席やユネスコとの連携を通じて、無形文化遺産保護を中心とした国際的動向の情報収集を図る。

【担当部課】	－	【プロジェクト責任者】	所長　荒田明夫

【スタッフ】
大貫美佐子(副所長(兼)研究担当室長)、児玉茂昭(アソシエイトフェロー)、野嶋洋子(アソシエイトフェロー)、サンドロヴィッチ・ティムール(前アソシエイトフェロー)、牧野美保(前アソシエイトフェロー)、薗田郁(アソシエイトフェロー)

【主な成果】
文化庁受託事業「平成27年度無形文化遺産保護パートナシッププログラム」及び文部科学省補助金「平成27年度政府開発援助ユネスコ活動費補助金」による事業を通じ、国単位での体系的文献サーヴェイ及びその成果に基づく国際専門家会合、データベースの拡充を実施し、また、消滅の危機に瀕する無形文化遺産保護の現状・方策や法制度に関する現地調査やワークショップを開催した。

【年度実績概要】
(1)無形文化遺産保護に関する国際的調査研究動向についての情報収集とアジア太平洋地域における研究促進を目的として、下記の4事業を実施した。
①国毎の無形文化遺産保護研究の情報収集と分析(17ヵ国)(受託)
②上記①に基づく国際専門家会合の実施(キルギスタン・ビシュケク27年12月8～9日)(受託)
③上記①で収集した研究情報の新規追加により、無形文化遺産研究データベースを拡充(受託)
④無形文化遺産関連の国際会議への出席、及び現地調査等を通じた情報収集や関係構築(受託)

スリランカ事業総括の議論

(2)アジア太平洋地域における危機に瀕した無形文化遺産保護のための調査研究として、下記の3事業を実施した。
①東南アジアにおける無形文化遺産保護に関する法制度研究：国際研究ワークショップの開催(富山　27年12月17～19日)(受託)
②紛争後の国家における危機に瀕する伝統的手工芸の研究(スリランカ)(補助金)
スリランカから参加者を招き、事業総括のためのワークショップ(富山　27年12月19～20日)を開催し、地方における工芸復興の取組みについて共有、議論を行った。
③ベトナム・ドンホー版画を事例とする無形文化遺産のための保護措置の研究(補助金)
過去3年間にわたる調査研究の総括として、研究論文を含む報告書をデジタル版として作成した。

高岡市の工房で質問する専門家等

(3)我が国の知見を活用した無形文化遺産保護の充実
①上記(1)②の国際専門家会合の討論者として、成城大学民俗学研究所の研究者を招いた。
②上記(2)①・②において、地方自治体(富山県・高岡市・京都市)の行政官や工芸家を発表者として招き、無形文化遺産保護の取り組みや復興の優良事例について共有した。
受託事業の詳細は処理番号8045を参照。

【実績値】
実施事業件数　7件；招聘数　延べ40名(国内研究者の海外派遣延べ3名、及び用務先が海外の場合を含む。)
海外派遣数　延べ11名；刊行物　2件（①～②）
(参考値)　ウェブサイトアクセス件数　　7,504件(27年4月1日～28年3月31日)
　　データベースアクセス件数　　2,288件(27年4月1日～28年3月31日)

【備考】刊行物　①「スリランカの内戦後地域における消滅の危機に瀕した伝統工芸の保護プロジェクト」報告書(日本語版)(28年2月27日)；②「Documentation of ICH as a Tool for Community-led Safeguarding Activities (2012-2014)」(28年3月)

【書式Ｂ/研・セ】　　施設名 アジア太平洋無形文化遺産研究センター　処理番号 5411
（様式２）

自己点検評価調書

１．定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	継続性	正確性
評定	B	B	B	B	B	B

判定理由
適時性：地域的紛争や途上国の多いアジア太平洋地域において、無形文化遺産保護は喫緊の課題である。消滅の危機に瀕した無形文化遺産の保護に向けた専門家会合やワークショップを通じて、この課題に取り組むことができた。
独創性：無形文化遺産は研究領域として新しく、研究者・専門機関間の国際的ネットワーク形成が求められる。IRCI はその活動を通して、アジア太平洋地域における連携強化と調査研究・保護の活性化を目指している。
発展性：着実に情報収集・調査を進めており、次段階への基盤形成ができた。危機遺産関連の事業は 27 年度が最終年度であるが、事業終了後の持続的保護プランについても議論できた。
効率性：国内外の機関・研究者と連携して活動することにより、限られた人員のなか、効率的に事業を推進することができた。文献サーヴェイでは当初の計画を上回る 17 ヵ国での情報を収集できた。
継続性：当事国との関係も強化され、現地連携機関と十分な調整のもと活動できた。ただし文科省補助金の削減により、一部事業の活動を変更して実施した。
正確性：事業単位での計画書及び半年毎の経過報告報告書作成により的確に事業を管理・実施し、所期の目標を達成することができた。

２．定量的評価

観点	実施事業件数	招聘数	海外派遣数	刊行物		
評定	B	B	B	B		

判定理由
実施事業件数：外部機関・研究者との連携を通じて効率的に事業を遂行することにより、計画通り実施することができた。
招聘数：IRCI 及び連携機関のネットワークを活用することにより、計画通り研究者・専門家を招聘することができた。
海外派遣数：効果的・効率的に事業を実施するために、IRCI 研究員に加え外部研究者や協力機関に調査を依頼することで、予定通り事業を遂行することができた。
刊行物：計画通り出版をおこなうことができた。

３．総合的評価

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	危機遺産関連の事業(ベトナム・スリランカ)では予算削減に併せて実施計画を一部変更したが、全事業について、国内外の協力機関・研究者と連携して活動を実施することにより、所期の目標を達成することができた。また専門家会合・ワークショップでは次年度以降の実施方針や改善策、最終成果を見据えた議論ができた。27年度の成果を踏まえ、28年度事業の改善と一層の充実を図っていく。

４．中期計画の実施状況の確認

評定	判定の理由、改良・改善計画、次年度計画への反映等
B	23 年 10 月の設立以来、IRCI では限られた予算・人員のなか、無形文化遺産保護のための基礎的調査研究を推進してきた。一連の活動を通して、アジア太平洋地域における無形文化遺産の調査研究センターとしての基盤を整えることができたと評価できる。特に中期計画期間の 25 年度以降は多年度にわたる事業を継続し、アジア太平洋地域における情報収集、専門家会合・ワークショップの開催により成果を蓄積すると同時に、多地域からの参加、海外研究機関との連携強化が着実に進んだ。研究情報収集に関しては 26 年度にデータベースの公開を開始し、その後各地の研究機関との連携により、収録情報が充実しつつある。また危機に瀕する無形文化遺産保護のための調査研究事業においても、伝統工芸復興の国際協力として成果を挙げた。28 年度以降は新たな中期計画のもと、着実な事業実施とその一層の充実を図るとともに、IRCI の知名度向上に努める。